令和7年度 医療保険講習会 保険診療の基本的事項について

厚労省 集団指導資料 一部改編 https://www.mhlw.go.jp/content/001521415.pdf

本日の内容

- 1. 我が国の医療保険制度
 - 2. 保険医、保険医療機関の責務
 - 3. 保険医療機関及び保険医療養担当規則について
 - 4. 医科診療報酬点数に関する留意事項
 - 5. 指導・監査等について
 - 6. 最後に

我が国の医療保険制度

医療費の 大部分は保険に基づく

医療保障

自費診療

使康保険法 被用者保険 各共済組合法 船員保険法

国民健康保険 —— 国民健康保険法

後期高齢者医療 — 高齢者の医療の確保 に関する法律

公費医療

生活保護法 障害者総合支援法 母子保健法 感染症法 精神保健福祉法 他

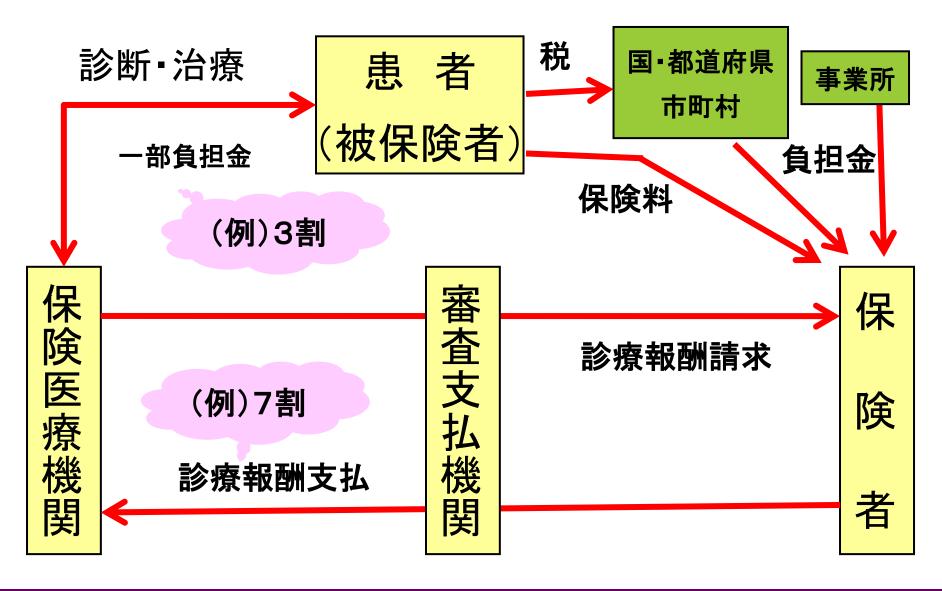
医療保険制度の特徴

国民皆保険制度 … すべての国民が、何らかの公的 医療保険に加入している。

現物給付制度 … 医療行為(現物)が先に行われ、 費用は保険者から医療機関へ 事後に支払われる。

フリーアクセス … 自らの意思により、自由に医療 機関を選ぶことができる。

保険診療の具体的な仕組み



本日の内容

- 1. 我が国の医療保険制度
- 2. 保険医、保険医療機関の責務
- 3. 保険医療機関及び保険医療養担当規則について
- 4. 医科診療報酬点数に関する留意事項
- 5. 指導・監査等について
- 6. 最後に

医師と保険医

医師

医師法で規定される、医業を行える唯一の資格(医師法第17条)

保険医

健康保険法等で規定される、 保険診療を実施できる医師 (健康保険法第64条)

保険医

- ◆保険医療機関において健康保険の診療に従事する 医師は保険医でなければならない。(健康保険法第64条)
- ◆医師の申請に基づき厚生労働大臣が登録 (健康保険法第71条)
 - →自らの意思で保険医となる。
- ◆『厚生労働省令』*で定めるところにより、健康保険の 診療に当たらなければならない (健康保険法第72条)
 - →保険医は保険上のルールを守る必要がある。
 - *厚生労働省令=療養担当規則

保険医登録票

保管してあり ますか?

保険医登録票

登及	録の記号 び番号	登録年月日	
医	氏		
師	名		

上記のとおり登録したことを証明する。

印

病院、診療所と保険医療機関

病院、診療所

医療法で規定される (医療法第1条の5)

保険医療機関

健康保険法等で規定される、 保険診療を実施できる医療機関 (健康保険法第63条)

保険医療機関

保険医療機関の指定

■病院または診療所の開設者の申請により厚生労働大臣が指定する (健康保険法第65条)

保険医療機関の責務

- ■『厚生労働省令』*で定めるところにより、療養の給付を担当し なければならない (健康保険法第70条)
- ■療養の給付に要する費用の額は、厚生労働大臣が定めるところにより、算定するものとする (健康保険法第76条)

*厚生労働省令=療養担当規則

保険診療に関わる各法令











健康保険法

保険医療機関及び保険医

療養担当規則(省令)



保険診療

医師法

無診察治療等の禁止(第20条)

医師は、自ら診察しないで治療をし、診断書や処方 箋を交付してはならない。 (50万円以下の罰金)

無診察治療は、保険診療以前に医師法で禁止されています

「次回は薬だけ もらってください」

→ 無診察投薬



「医師法違反」と判断される可能性もあります

医師法

診療録の記載および保存(第24条)

医師は、診療をしたときは、<mark>遅滞なく</mark>診療に関する事項を診療録に記載しなければならない。

(事例) 外来が忙しいので診療録は週末にまとめて記載した。

診療録は、5年間これを保存しなければならない。 (勤務医の診療録については病院又は診療所の管理者が、それ以 外の診療録については医師本人が保存する。)

(事例) 新しい電子カルテを導入したため導入以前の診療録は電子媒体、紙媒体どちらも残っていない。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び 安全性の確保等に関する法律

医薬品医療機器等法により承認された**用法・用量、効能・効果等を遵** 守することが、有効性・安全性の前提となっている

医薬品、医薬部外品及び化粧品の製造販売の承認(法第14条関係)

医薬品の製造販売に係る承認にあたっては、当該医薬品の名称、成分、 分量、用法、用量、効能、効果、副作用その他の品質、有効性及び安 全性に関する事項の審査を受ける必要がある。

注意事項等情報の公表(法第68条の2関係)

医薬品に関する最新の論文その他により得られた知見に基づき、**注意** 事項等情報について公表しなければならない。



医薬品は添付文書とともに同法で審査及び承認されている。 最新の**添付文書を確認及び遵守**することが求められる。

本日の内容

- 1. 我が国の医療保険制度
- 2. 保険医、保険医療機関の責務
- 3. 保険医療機関及び保険医療養担当規則について
- 4. 医科診療報酬点数に関する留意事項
- 5. 指導・監査等について
- 6. 最後に

療養担当規則とは

正式名:『保険医療機関及び保険医療養担当規則』

(厚生労働大臣が定めた規則:省令)

第1章 <u>保険医療機関</u>の療養担当 療養の給付の担当範囲、担当方針 等

第2章 <u>保険医</u>の診療方針等 診療の一般的・具体的方針、診療録の記載 等



保険医療機関や保険医が保険診療を行う上で 守らなければならない基本的なルール

療養の給付の担当方針(第2条)

- ・保険医療機関は、懇切丁寧に療養の給付を担当しなければならない。
- ・保険医療機関が担当する療養の給付は、患者の療養上妥当適切なものでなければならない。

適正な手続きの確保(第2条の3)

・保険医療機関は、その担当する療養の給付に関し、厚生労働大臣又は地方厚生(支)局長に対する申請、届出、療養の給付に関する費用の請求に係る手続を適正に行わなければならない。

掲示(第2条の6)

- ・保険医療機関は、その病院又は診療所内の見やすい場所に、食事療養の内容及び費用に関する事項、生活療養の内容及び費用に関する事項及び評価療養、患者申出療養又は選定療養の内容及び費用に関する事項、別に厚生労働大臣が定める事項(保険外併用療養費に係る療養の基準等に規定する事項)を掲示しなければならない。
- ・保険医療機関は、原則として、前項の厚生労働大臣が定める事項をウェブサイトに掲載しなければならない。※ ※経過措置は令和7年5月31日で終了

適正な費用の請求の確保(第23条の2)

保険医は、その**行った診療に関する情報の提供等**について、保 険医療機関が行う**療養の給付に関する費用の請求が適正なもの** となるように努めなければならない。

「請求関係は事務担当者に一任しているのでこんな請求がされているとは知らなかった。」ということがないように保険医は必要に応じて診療報酬明細書(レセプト)を確認するなど、自分の診療録記載等による診療の情報等が請求事務担当者に適切に伝わっているか確認する必要がある。



保険診療における使用医薬品について

療養担当規則 第19条 (使用医薬品及び歯科材料)

保険医は、<u>厚生労働大臣の定める医薬品</u>以外の薬物を患者に 施用し、又は処方してはならない。

「厚生労働大臣が定める医薬品」⇒薬価基準に収載されている医薬品

医薬品が薬価収載されるためには、医薬品医療機器等法に基づい て薬事承認を受ける必要があります。

特定の保険薬局への誘導の禁止(第2条の5、第19条の3)

- 処方箋の交付に関し、患者に対して特定の保険薬局において調 剤を受けるべき旨の指示等を行ってはならない。
- 処方箋の交付に関し、患者に対して特定の保険薬局において調剤を受けるべき旨の指示等を行うことの対償として、保険薬局から金品その他の財産上の利益を収受してはならない。

処方箋の交付(第23条)

- 保険医は、処方箋に必要な事項を記載しなければならない。 (医薬品名、分量、用法及び用量)
- 保険医は、その交付した処方箋に関し、保険薬剤師から疑義の 照会があった場合には、これに適切に対応しなければならない。



薬剤師法 第24条 薬剤師は,処方せん中に疑わしい点があるときは,その処方せんを交付した医師,歯科医師又は獣医師に問い合わせて,その疑わしい点を確かめた後でなければ,これによつて調剤してはならない。

特殊療法等の禁止(第18条)

保険医は、特殊な療法又は新しい療法等(新しい医療材料含む)については、厚生労働大臣の定めるもののほか行ってはならない。

(例外) 評価療養及び患者申出療養 (健康保険法第63条第2項第3号及び第4号)

※ 評価療養又は患者申出療養の<u>届出がない</u>場合は、一連の診療は保険請求できず、 すべて**自由診療**となる。

診療の具体的方針(研究的検査の禁止)(第20条)

保険医は、各種の検査は、研究の目的をもって行ってはならない。

(例外) 保険外併用療養費制度を用いた治験に係る検査

診療録の記載(第22条)

保険医は、患者の診療を行った場合には、**遅滞なく**、様式第一号又はこれに準ずる様式の**診療録に、当該診療に関し必要な事 項を記載**しなければならない。

診療録の記載及び保存(医師法 第24条) (再掲)

医師は、診療をしたときは、**遅滞なく**診療に関する事項を診療 録に記載しなければならない。

診療録の記載について

診療録は診療経過の記録であると同時に診療報酬請求の根拠となります。

- ●診療の都度、必要事項を記載する。
- ■記載はペン等を使用し、第三者が判読可能な字体で行う。
- ●修正は二重線で行う。(修正液は使わない)
- 責任の所在を明確にするため、署名を必ず行う。
- ●診療報酬請求の算定要件として、診療録に記載すべき事項が定められている項目があることに留意する。

医療情報システム(電子カルテ等)の注意点

平成16年に成立したe-文書法により、法令等で定められた書面は電子的に取扱うことが可能となった。医療情報の電子化においては「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン 第6.0版」に準拠することが求められており、その中で医療情報の電子保存においては3つの基準と各基準ごとに「最低限守るべきガイドライン」が示されている。

真正性

虚偽入力、書き換え、消去及び混同を避ける。記録作成の責任の所在の明確化。 → 入力者・確定者の識別・認証(多要素認証、パスワードの条件、離席時のクリア スクリーン)、更新履歴の保存、代行入力の承認機能等。

見読性

- 書面の内容が肉眼で容易に見読可能、直ちに書面で準備できる。
- → 情報の所在の日常的な管理、見読化手段の管理 等。

保存性

定められた期間保たれていること。

→ ウイルス等による情報の破壊の防止、記録媒体及び記録機器の保管及び取扱いについて運用管理規定を作成すること 等。

診療録

様式第一号(二)の1

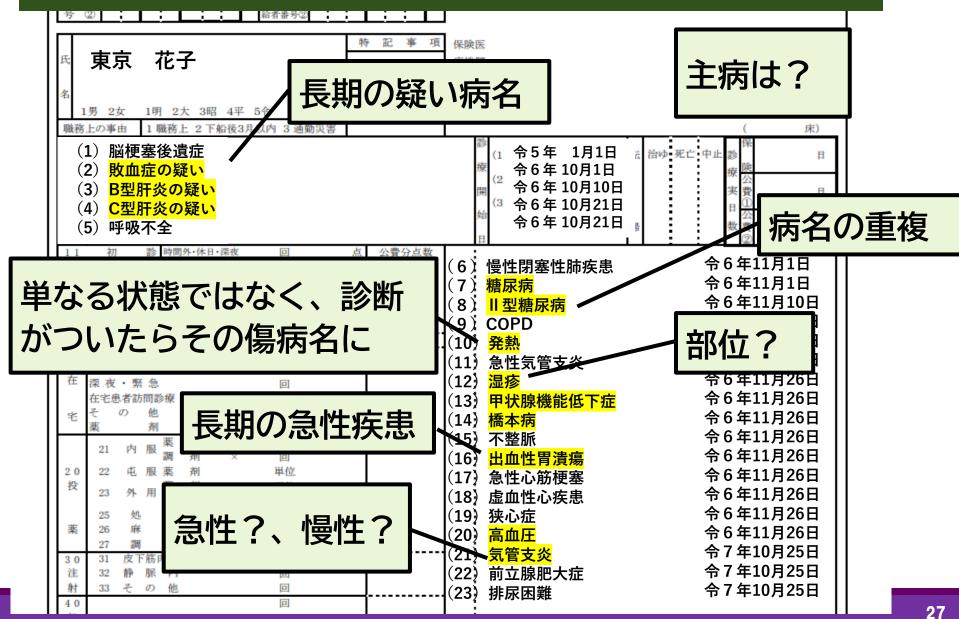
傷病名、開始・終了年月日、転帰の記載 疑い病名の転記 1行1傷病名 傷病名は必要に応じ、慢性、急性、部位、左右の 別を記載

労務不能に関する意見欄はありますか?

傷病手当金に係る意見書を交付した場合に 労務不能に関する意見欄の記載をしていますか?

式第	一号(一)の1	(第二十	二条関係)												
						掀		録							
公費	負担者番号	3 -					保服	负者	番号						
	費負担医療 受給者番号						被保険者	記号	番号		•			(枝番	ŧ)
	ie.			•	· ·	•	省手帳	有多	期限	令和		年	月	F	i
	氏	A					被保	險者	氏名						
쯧	生年月	明大昭平令	年	月	日生	男・女		格	取 得	昭和 平成 令和		年	月	F	ı
*						<u> </u>	事 業	所	在 地	電話			局		番
者	住 7	電話		局		番	所耆	名	称						
-141		PERO E		被保険	Т	187	保険	所	在 地	電話		j			番
	職	R		との続札			者	名	称	-2111			749		-
	傷	痢	名	職務	[H]	始	終		7	帳		帰	n	阴間満了于	定日
				上外	J	年 日		月	年日	治ゆ	・死亡・	中止	\top	月	年 日
				上外	J	年 日		月	年日	治ゆ	死亡。	中止		月	年日
				上外	J	年 日		月	年日	治ゆ	死亡。	中止		月	年日
				上外	J	年 日		月	年 日	治ゆ	・死亡・	中止		月	年 日
				上 外	J	年 日		月	年 日	治坤	死亡。	中止		月	年 日
				上 外	J	年 日		月	年日	治ゆ	・死亡・	中止		月	年 日
				外		月日		月	H	指學	· 死亡 ·	中止	+	月	H
	傷疹	名		穷			ず		意 見			入	院	期間	
_			白	書に記入	H	<u>下能期間</u> 日間	18	t 見 年		交 付 月	日白	月	H	1	日間
\vdash			自	月月	H H	日間		年			自自	月月	B	ı	日間
>			自至	<u>月</u> 月 月	B B	日間		4			1 至 日 至	月月月月	B	ı	日間
		業務要			日 疑いがあるも	場合は、					£	Я	H		
2-0	. ₩										_	_			_
備							公費	負担	者番号						
考									医療						
															_

傷病名について



傷病名

- ■医学的に妥当適切な傷病名を医師自ら決定する。
- ■必要に応じて慢性・急性、部位、左・右の区別をする。
- ■診療開始・終了年月日を記載する。
- ■傷病の転帰を記載し病名を整理する。
- ■査定を防ぐための虚偽の傷病名「レセプト病名」は認められない。

傷病名だけでは診療内容の説明が不十分と思われる場合は 摘要欄及び症状詳記で補う

主な指摘事項

- ●傷病名について、転記の記載がない
- ●レセプト病名
- ●長期にわたる「疑い」の傷病名または急性疾患等の傷病名
- ●重複または類似の傷病名

本日の内容

- 1. 我が国の医療保険制度
- 2. 保険医、保険医療機関の責務
- 3. 保険医療機関及び保険医療養担当規則について
- 4. 医科診療報酬点数に関する留意事項
- 5. 指導・監査等について
- 6. 最後に

医科診療報酬点数に関する留意事項



初診料のポイント

- ▶医学的に初診といわれる診療行為があった場合。
- ▶ある疾患の診療中に別の疾患が発生した場合や、受診の間隔が空いた場合等で、新たな初診料の算定が認められないことがあります。
 - (例) 胃炎で通院中、新たに大腸癌の診療を開始する場合
 - → 初診料は算定できません
- ※患者が任意に診療を中止し、1月以上経過した後、再び同一の保険医療機関において診療を受ける場合には、その診療が同一病名又は同一症状によるものであっても、その際の診療は、初診として取り扱う。

(ただし、慢性疾患等明らかに同一の疾病又は負傷であると 推定される場合の診療は、初診として取り扱わない。)

初診料、再診料のポイント

■ 来院の目的が、別の初・再診に伴う「一連の行為」である場合には、別に再診料は算定できません。

(例)

- ●初·再診日と別の日に、指示された検査、画像診断等 のみを受けるため来院した場合
- ●往診等の後に、薬剤のみを取りに来た場合
- 電話再診は、患者等から電話等によって治療上の意見を求められ、医師が指示をした場合に限り算定できます。
- 外来管理加算を算定する場合、患者からの聴取事項や診察 の所見の要点を診療録に記載することが必要です。

医学管理等、在宅療養指導管理料

- 医学管理料、在宅療養指導管理料、精神科専門療法は、<u>目に</u> <u>見えない「技術」に対する評価</u>です。
- 項目ごとに、具体的な算定要件が定められています。
- 多くの場合、医学的管理や療養指導等を適切に行った上で、 算定要件として定められた<u>診療録への指導の内容の要点等の</u> <u>記載や文書の添付</u>を実施する必要があります。



算定要件を満たさずに算定した場合、返還の対象となる

特定疾患療養管理料

- ■別に厚生労働大臣が定める疾患を**主病**とする患者に対して治療計画に基づき、服薬、運動、栄養等の療養上の管理を行った場合に、算定することができる。
- ■診療録に記載する事項

管理内容の要点

- ■月2回まで (診療所の場合) 225点
 - 変形性腰痛症の患者にNSAIDsを処方するにあたり胃粘膜保護剤 (例)を処方するために胃炎の傷病名を記載している場合、胃炎が主病 ではないので算定出来ません。

主な指摘事項

- ●診療録に管理内容の要点の記載がない。
- ●算定対象外の主病について、算定されている。

主な医学管理料の記載要件

医学管理料	記載要件	記載場所、添付の有無
特定疾患療養管理料	特定疾患の主病に対す る管理内容の要点	診療録
特定薬剤治療管理料1	薬剤の血中濃度 治療計画の要点	診療録への添付 または記載
悪性腫瘍特異物質 治療管理料	腫瘍マーカー検査結果 治療計画の要点	診療録への添付 または記載
てんかん指導料	診療計画及び 指導内容の要点	診療録
難病外来指導管理料	診療計画及び 診療内容の要点	診療録

生活習慣病管理料(Ⅰ)、(Ⅱ)

Εł	古智頂形 患者氏	療養計画書名:	初凹用		(男・女)	1 ^{``''} 1	、日: 主病:	年	月	月)
生	年月日:	明·大·昭·平·令	年	月	日生(才)	1	□糖尿病	□高血圧织	定 口脂	質異常症
=	ħ	らい:検査結果を	理解でき	ること・自	分の生活	上の間	題点	を抽出し、	目標を設定	できるこ	٧
٦		口体重:(血圧(
		□HbA1c:(%	•							
1	【①達成	目標】:患者と相談	した目標								,
票											
-	[②行動]	目標】: 患者と相談	した目標								
)
-	Ĺ	□ 会市採売具 ナ.	畜エルナ	Z.				□食垢。無	吐料なかさ	z	J
		□食事摂取量を		_	の揺形ナル	mes-t-			味料を控え		
		□野采・きのこ・海								!!!	
	口合声	□ 価を使った料ま □ 節酒: 〔減らす (物守ルが	双仓阀		ロその他(回)]			
i	□貨争	□即酉: [減らす						回)]			
į		□ □			(化地	四))			
ì		□食へ方:(ゆつぐ□食事時間:朝倉				レス		"			
:		□運動処方:種類			EXTIL U	~·«J)	
74 JII		時間(30分以		,) 、 頻	度(ほぼ	手毎日	• 週	日	,	
•	□運動	強度(息がは		話が可能				_	or)	
		□日常生活の活	動量増加	(例:1日	1万歩・)			
Į		□運動時の注意		()			
1	口たばこ	□非喫煙者である									
		□禁煙・節煙の有			型の実施力						
	□その	□仕事 □:					山减	重			
	他	□家庭での計測□その他((少数、件	・里、皿片	E、腹囲等)		,			
-	【血液检查	□での他(査項目】(採血日	Я	E)	Г	総コレス	テロール	, (mg/dl)
		□空腹時 □随時)時間)□			(mg/dl)
		(mg/dl) □	HDL=	レステロ	-n (mg/dl)
`	□НЪА1					LDL=1		-N (mg/dl)
- 1		査結果を手交して	いる場合	な記載	不要 🗆	その他	()
-	【その他】		n = 201 1	-	- 100						
		:態 (低栄養状態 (め恐れ	艮女	子 肥灌	(i)					
	□その他	・ よ、□にチェック、('\rks	にけ目ん	大的に記る						
9											

生活習慣病管理料は、栄養、運動、休養、喫煙 飲酒及び服薬等の生活習慣に関する総合的な 治療管理を行う。

療養計画書(別紙様式9、9の2)を作成。 初回は説明を行い、同意を得て署名を受けた場合に算定。継続は概ね4月に1回以上交付。患者の署名について、継続の場合は、療養計画書の内容を患者に説明し、患者が十分

・交付した療養計画書の写しは**診療録に添付**す る。

に理解したことを医師が確認、その旨を療

養計画書に記載していれば省略可。

T-	冷皿似快 且和	ロ木で十久レマ 3物日は旧駅小女 LTVIL ()	T								
-	【その他】										
	□栄養状態	(低栄養状態の恐れ 良好 肥満)									
	□その他	(
※実施項目は、□にチェック、()内には具体的に記入											
		^{患者署名} 東京 花子									
		患者が療養計画書の内容について説明を受けた上で十分に理解したことを確認した。 (なお、上記項目に担当医がチェックした場合については患者署名を省略して差し支えない))								

在宅診療

在宅患者診療・指導料

C000 往診料

C001 在宅患者訪問診療料

C002 在宅時医学総合管理料

C002-2施設入居時等医学総合管理料

在宅療養指導管理料

C101 在宅自己注射指導管理料

C103 在宅酸素療法指導管理料

C104 在宅中心静脈栄養法指導管理料

C107-2在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料

等

等

往診料に関する留意点

- 往診料は、患者又は家族等患者の看護等に当たる者が、保険 医療機関に対し、電話等で直接往診を求め、当該保険医療機 関の医師が往診の必要性を認めた場合に、可及的速やかに患 家に赴き診療を行った場合に算定できるものであり、 定期的ないし計画的に患家又は他の保険医療機関に赴いて診 療を行った場合には算定できない。
- 患者を定期的に訪問して診療を行った場合に算定するのは在 宅患者訪問診療料であり、往診料ではない。

在宅患者訪問診療料(I)

- 訪問診療を行うことについて、患者(その家族等)の同意 書を作成、診療録へ添付する。
- 訪問診療の計画及び診療内容の要点を診療録に記載する。
- 診療時間(開始時刻及び終了時刻)及び診療場所を診療録 に記載する。診療時間には移動時間等は含めず、実際に診 療した時間を記載する。

主な指摘事項

- 診療録に診療時間(開始時刻及び終了時刻)、診療場所、診療内容の 要点の記載がない。
- 当該患者又はその家族等の署名付の訪問診療に係る同意書について、 診療録への添付がない。

在宅療養指導管理料

- 例) 在宅自己注射指導管理料 750点(月28回以上の場合) 在宅酸素療法指導管理料 2400点 等
- ■患者又は患者の看護に当たるものに対し、
 - 療養上必要な事項について適正な注意及び指導を行った上で医学管理を十分に行う。
 - 在宅療養の方法、注意点、緊急時の措置に関する指導等を行う。
 - 必要かつ十分な量の衛生材料、保険医療材料を支給する。

診療録に記載する事項

- ① 当該在宅療養を指示した根拠
- ② 指示事項(方法、注意点、緊急時の措置を含む)
- ③ 指導の内容の要点

検査・画像診断のポイント

- 各種検査は、診療上必要と認められる場合に行うこととされています。 (療養担当規則第20条)
- 健康診断は、療養の給付の対象とはなりません。

(療養担当規則第20条)

- 検査・画像診断は個々の患者の状況に応じ検査項目を選択し 段階を踏んで必要最少限の回数で実施して下さい。
- 検査を行う根拠、結果、<u>評価</u>を<u>診療録に記載して下さい。</u> (判断料・診断料)
- 個々で算定要件が定められている検査項目にご注意ください。 (例:呼吸心拍監視等)

診療録に記載、結果添付の要件がある検査

- ▶ 呼吸心拍監視 呼吸曲線、心電曲線、心拍数のそれぞれの 観察結果の要点を診療録に記載する。
- ▶ 超音波検査
- ・ 超音波検査(「3」の「二」の胎児心エコー法を除く。)を 算定するに当たっては、当該検査で得られた主な所見を診療 録に記載すること又は検査実施者が測定値や性状等について 文書に記載すること。なお、医師以外が検査を実施した場合 は、その文書について医師が確認した旨を診療録に記載する
- ・検査で得られた画像を診療録に添付すること。また、測定値 や性状等について文書に記載した場合は、その文書を診療録 に添付すること。
- ▶ 病理判断料 診療録に病理学的検査の結果に基づく病理判断の要点を記載 する。

投薬・注射のポイント

- ■原則、薬価基準に収載されている医薬品を、医薬品医療機器 等法承認事項(効能・効果、用法・用量、禁忌等)の範囲内で 使用した場合に保険適用となります。
- ■患者を診察することなく投薬、注射、処方せんの交付はできません。 (無診察投薬の禁止)
- ■経口と注射の両方が選択可能な場合は、経口投与を第一選択 としてください。
- ■どの様な薬剤でも、適宜効果判定(例えば抗生剤等→抗菌スペクトルの考慮、薬剤感受性検査の実施)を行い、漫然と投与することのないよう注意してください。

投与期間に上限が設けられている医薬品

- 投与期間に上限が設けられている麻薬又は向精神薬の処方は、薬物依存症候群の有無等、患者の病状や疾患の兆候に十分注意した上で、病状が安定し、その変化が予見できる患者に限って行う。
- そのほか、当該医薬品の処方に当たっては、当該患者に既に処方した医薬品の残量及び他の医療機関における同一医薬品の重複処方の有無について患者に確認し、診療録に記載する。

主な指摘事項

●投与期間に上限が設けられている麻薬又は向精神薬の処方について、当該 患者に既に処方した医薬品の残量及び他の医療機関における同一医薬品の重 複処方の有無について患者に確認した内容について、診療録に記載がない。

「「療担規則及び薬担規則並びに療担基準に基づき厚生労働大臣が定める掲示事項等」及び「保険外併用療養費に係る厚生労働大臣が 定める医薬品等」の実施上の留意事項について」の一部改正について 令和6年3月27日保 医 発 0 3 2 7 第 1 0号

リハビリテーション料

- リハビリテーションの実施に当たっては、全ての患者の機能 訓練の内容の要点及び実施時刻(開始時刻と終了時刻)の記 録を診療録等へ記載する。
- リハビリテーション実施計画書を原則として7日以内、 遅くとも14日以内に作成する。
- リハビリテーション実施計画書の作成時及びその後3か月に 1回以上(特段の定めのある場合を除く)、患者又はその家 族等に対して当該リハビリテーション実施計画書の内容を説 明の上交付するとともに、その写しを診療録に添付する。
- ※リハビリテーション実施計画書は別紙様式21 リハビリテーション総合計画評価料は別紙様式21の6、別紙様式23を ご参照ください。

処置のポイント

- 処置の範囲により点数が異なることに留意
- 処置の範囲(左右、部位、広さ、個数)が請求の根拠として確認できるよう診療録等に記載する。
 - 例) 睫毛抜去を実施→左右の別、抜去した本数 創傷処置を実施→処置の部位、処置内容

点数表に掲げられていない簡単な処置は基本診療料に含まれ、 別に算定できない。

(点数表にない簡単な処置の例)

- ✓ 洗眼、点眼
- ✔ 点耳、簡単な耳垢栓除去、鼻洗浄
- ✓ 100cm未満の第1度熱傷処置、100cm未満の皮膚科軟膏処置
- ✔ 浣腸、注腸、吸入など

本日の内容

- 1. 我が国の医療保険制度
- 2. 保険医、保険医療機関の責務
- 3. 保険医療機関及び保険医療養担当規則について
- 4. 医科診療報酬点数に関する留意事項
- 5. 指導・監査等について
- 6. 最後に

指導とは

目的

- ・「保険診療の取扱い、診療報酬の請求等に関する事項について周知徹底させること」 (指導大綱)
- 「保険医療機関及び保険薬局は療養の給付に関し、保険医 及び保険薬剤師は健康保険の診療又は調剤に関し、厚生労 働大臣の指導を受けなければならない。」

(健康保険法 第73条)

厚生労働大臣の指導を受ける義務がある。

指導後の措置(個別指導の場合)

「概ね妥当」、「経過観察」、「再指導」、「要監査」

監査とは

監査の目的

主たる関係法令

- 健康保険法 第78条
- ・ 船員保険法 第59条で準用する健康保険法第78条
- ・ 国民健康保険法 第45条の2
- 高齢者の医療の確保に関する法律 第72条

監査要綱

「保険医療機関等の診療内容又は診療報酬の請求について、<u>不正</u> 又は著しい不当が疑われる場合等において、的確に<u>事実関係を把</u> 握し、公正かつ適切な措置を執ること」

古典的不正請求の手法とその発覚の典型例

平成29年度の確定申告から、医療費控除の手続きで、領収書の提出に代えて、 「医療費通知」の原本の提出が認められた。

▶ 患者や保険者が架空請求や付増請求の疑い事案に気がつくことが増えている

- ① 保険者から医療費通知(医療費のおしらせ)が患者に送られてくる。
- ② 患者が
 - ・受診していない日に「被保険者等が支払った医療費の額」が記載されている ことに気がつく
 - ・ 「被保険者等が支払った医療費の額」が自分が支払った金額と異なることに 気がつく 等
- ③患者が保険者に問い合わせて不正請求の疑いがかかる。
- ④患者が、警察、行政や報道機関へ情報提供
- ⑤ 捜査、指導監査等で発覚する。→詐欺罪で逮捕、取消処分

令和5年度の指導・監査等実施状況(全国)

監査を受けた保険医療機関・保険医等

46施設、88人



・ 指定・登録の取消(取消相当含む)を受けた

保険医療機関・保険医等

21施設、14人

指導、適時調査、監査により返還を求めた金額は 約46.2億円 (医科・歯科・調剤を含む)

「令和5年度における保険医療機関等の指導・監査等の実施状況」【厚労省HP】より

保険診療確認事項リスト

保険診療確認事項リスト (医科)

令和6年度改訂版 ver.1

厚生労働省保険局医療課医療指導監査室

□ Ⅰ 診療に係る事項

□1 診療録

- □ 診療録は、保険請求の根拠となるものなので、医師は診療の都 度、遅滞なく必要事項の記載を十分に行うこと(特に、症状所 見、治療計画等について記載内容の充実を図ること)。
- □(1)診療録への必要事項の記載について、次の不適切な例が 認められたので改めること。
 - □① 診療録について
 - □・医師による日々の診療内容の記載が[全くない・全く ない日が散見される・極めて乏しい]。
 - □・[医師の診察に関する記載がなく・「薬のみ (medication)」「do」、 「消炎鎮痛等処置」等の記載で]、[投薬・消炎鎮痛等処置・] 等の治療が行われている。
 - □診療録の記載がなければ医師法で禁止されている無診察治療 とも誤解されかねないので改めること。
 - □② 傷病手当金に係る意見書を交付した場合であるにもかか わらず、労務不能に関する意見欄への記載がない。
 - □③ 診療録第3面(保険医療機関及び保険医療養担当規則様 式第一号(一)の3)に患者から徴収する一部負担金の徴収金額が 適正に記載されていない。
 - □④ 確定済みの診療録に追記を行うに当たって[追記者・追 記日時〕が明確にされていない。
 - □⑤ 同一日の再診について、診療録への記載が[ない・個々の 患者の状態に応じた記載になっていない・不十分である]。

厚労省 保険診療における指導・監査 https://www.mhlw.go.jp/content/001563227.pdf

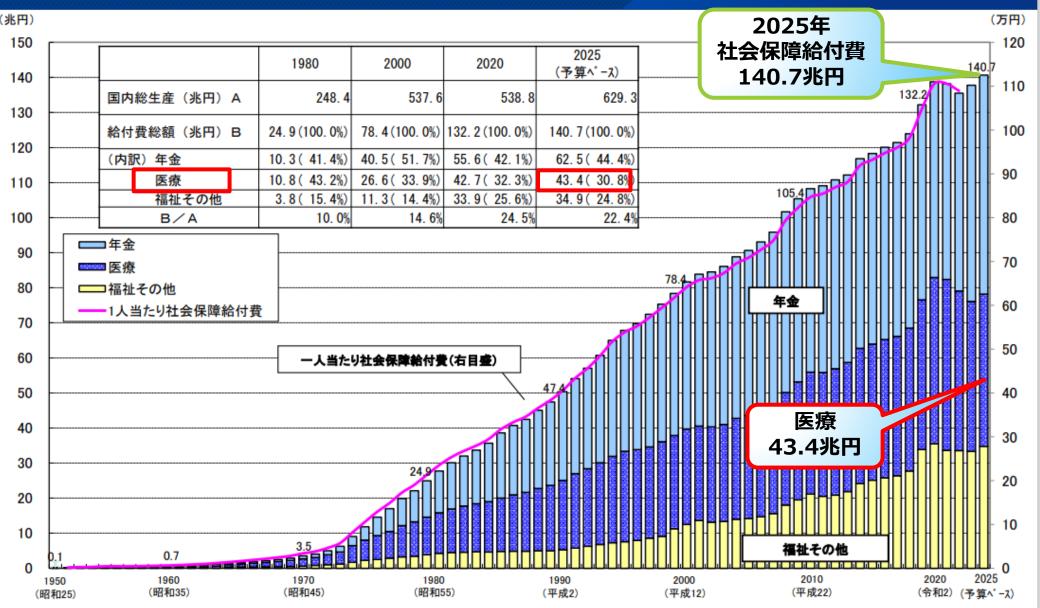
本日の内容

- 1. 我が国の医療保険制度
- 2. 保険医、保険医療機関の責務
- 3. 保険医療機関及び保険医療養担当規則について
- 4. 医科診療報酬点数に関する留意事項
- 5. 指導・監査等について
- 6. 最後に

今日のまとめ

- ✓届け出内容、掲示事項は適切か
 - 保険医の異動、診療時間の変更、院内・自院HPへの掲示事項
- ✓傷病名(部位、転帰、主病、レセプト病名)
- ✓初再診、外来管理加算の診療録への記載
- ✓医学管理料について、管理内容等の要点の記載
- ✓在宅医療について、診療内容、指導内容等の診療録への記載
- ✓検査結果の評価の記載、記載要件がある検査に注意
- ✓投薬・注射について、適宜効果判定、投与期間に上限がある薬剤の確認事項

社会保障給付費の推移



資料:2023年度までは国立社会保障・人口問題研究所「令和5年度社会保障費用統計」、2024~2025年度(予算ベース)は厚生労働省推計、

2025年度の国内総生産は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和7年1月24日閣議決定)」

(注)図中の数値は、1950,1960,1970,1980,1990,2000,2010,2020及び2025年度(予算ベース)の社会保障給付費(兆円)である。

医療保険制度の維持のために

- ◆ 今後も、高度な医療を均一に提供するためには、適正な 制度運用が不可欠です。
- ◆ 保険診療は、保険医療機関と保険者の間の公法上の契約 として成り立っており、保険医、保険医療機関の職員は、 保険診療のルールを熟知、遵守する必要があります。
- ◆ 分からない場合は診療報酬点数表や関連する通知・事務 連絡(厚生労働省HPに掲載)をご確認下さい。
- ◆ ご不明な点は厚生局、東京都にお問い合わせ下さい。

ご清聴ありがとうございました